

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【文化芸術による少子化・人口減少対策】① 京都の文化力を最大限に活かした、子どもたちと文化芸術との出会いの促進		
予算額	29,900 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市は、今後も少子化傾向が続く見込みであることに加えて、ライフステージの変化を契機とした市外への人口流出等、少子化・人口減少問題への対応が市政の最重要課題になっている。 京都の強みである文化力を最大限に活かして、この都市の将来に関わる課題にアプローチする政策パッケージとして、昨年度から実施している「京都アート・エコシステム」（文化と経済の好循環の創出）の取組を発展させ、「文化芸術による少子化・人口減少対策」に取り組む。 本事業では、京都の一流の芸術家による市内の小・中学校等での文化芸術体験授業(ようこそアーティスト)や、能楽堂など本格的な舞台での伝統芸能公演鑑賞(ようこそ和の空間)など京都ならではの既存の事業に加え、子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会を創出する取組の充実を図り、子どもたちの豊かな感性や人間性を育むとともに、伝統的な文化芸術をはじめとする京都の文化芸術を自分の言葉で国内外の方に伝え、発信できる青年層を育成する。 これにより、「日本一、子どもたちが多くのアートに出会い、親しみ、心豊かに育つまち」（子育て環境の充実）を実現し、子育て支援・少子化対策の推進につなげる。			
【事業概要】 ～日本一、子どもたちが多くのアートに出会い、親しみ、心豊かに育つまちの実現～			
【既存事業】 ・ 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」（令和3年度実績:65箇所で開催、約3,500人参加）、 「伝統公演授業（ようこそ和の空間）」（令和2年度実績:4校・約760人参加）を継続実施する。			
【充実事業】 ・ 子ども向け文化芸術専用サイトの開設 親子や子どもたちが主体的に文化芸術にアプローチできる環境を構築するため、文化芸術の分野や、お住まいの地域に応じた情報等を分かりやすく提供する「子ども向け文化芸術専用サイト」を開設する。 ・ <u>Kyoto Music Caravan</u> 今年10月に移転する京都芸大と連携し、新キャンパスや市内各所でクラシックコンサートを実施。ステージ上での子どもたちとの交流や、音楽を通じた地域活性化を図る。 また、京都コンサートホールが奨励する若手音楽家によるアウトリーチプログラムを小・中学校で実施し、生演奏の素晴らしさを伝える。（文化芸術授業(ようこそアーティスト)と連携)			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 寄付金等を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【文化芸術による少子化・人口減少対策】② 若手芸術家等が京都に集い、住み、活動しやすい環境づくりの推進		
予 算 額	36,723 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市は、今後も少子化傾向が続く見込みであることに加えて、ライフステージの変化を契機とした市外への人口流出等、少子化・人口減少問題への対応が市政の最重要課題になっている。 京都の強みである文化力を最大限に活かして、この都市の将来に関わる課題にアプローチする政策パッケージとして、昨年度から実施している「京都アート・エコシステム」（文化と経済の好循環の創出）の取組を発展させ、「文化芸術による少子化・人口減少対策」に取り組む。 本事業では、若手芸術家等が京都に集い、住み、活動しやすい、アーティストにとって魅力的な環境づくりを推進することで、京都への定住・移住を促進し、芸術家の人口増を図る。 さらに、芸術家等の多さは都市の寛容性や開放性の指標(※)であり、開放的な都市には優秀でイノベティブな人材が集まり、経済成長力が高まるとされており、こうした状況の創出を目指す。(※人口 10 万人当たりの芸術家の人数＝ボヘミアン指数)			
【事業概要】 ～アーティスト人口（ボヘミアン指数）の増加による、 都市の寛容性・開放性の向上とイノベティブ人材の集積～			
【既存事業】 ・若手芸術家の居住・制作・発表の場づくり 若手芸術家からの様々な相談に対応するほか、芸術家に適した物件とのマッチング、制作スタジオの提供、キュレーター等の招聘による発表活動の支援など、居住・制作・発表の場づくりを支援する。 ・アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（京都芸術センター） 国内外の優れたアーティストが京都で滞在・交流しながら制作・発表することを支援するアーティスト・イン・レジデンス（AIR）の成果を活かし、全国の AIR 施設など関係機関・団体との連携を加速させ、「芸術家にとって魅力的な京都」の充実・発信につなげる。			
【充実事業】 ・芸術家の移住・居住等推進モデル事業 異なる文化に触れることで新しい芸術表現を生み出そうとする芸術家等のニーズに対応し、創作活動や交流等を目的とした短期的な滞在も含めた、移住等に関するプロモーションやモデル事業の実施、相談機能の拡充を図る。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 寄付金等を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【文化芸術による少子化・人口減少対策】③ 創作活動と経済との融合による、若手芸術家等の活動の充実		
予 算 額	41,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市は、今後も少子化傾向が続く見込みであることに加えて、ライフステージの変化を契機とした市外への人口流出等、少子化・人口減少問題への対応が市政の最重要課題になっている。 京都の強みである文化力を最大限に活かして、この都市の将来に関わる課題にアプローチする政策パッケージとして、昨年度から実施している「京都アート・エコシステム」（文化と経済の好循環の創出）の取組を発展させ、「文化芸術による少子化・人口減少対策」に取り組む。 本事業では、令和4年度から取り組む「アート×ビジネス推進事業」や、若手芸術家等の作品のオンライン・リアル販売促進事業に加え、アート市場活性化に向けた若手芸術家支援等に取り組み、活動基盤の充実と同時に、相乗効果として経済の活性化にも資することを目指す。			
【事業概要】 ～アーティストと起業家やアート市場とをつなぐことによる、 活動基盤の充実や創作活動の発展～			
【既存事業】 ・アート×ビジネス推進事業 京都芸術センターの施設の一部を活用して、スタートアップ企業等のオフィスとして貸し出し、芸術センターに集う若手アーティストと入居企業等との交流をはじめ、広く芸術関係者と企業等との交流やマッチングの機会づくりを積極的に推進。 ・オンライン・リアル展示販売促進 オンライン販売サイトを活用したアート作品の販売を継続し、若手や障害のある人などマーケットにつながる芸術家を発掘・支援。また、宿泊施設・商業施設等と連携して市内各所で作品に触れる機会(展示・販売)を増やし、施設等への誘客、芸術家支援等につなげる。 ・文化芸術総合相談窓口 芸術家をはじめとした文化芸術関係者の資金調達や、契約・著作権等の専門知識など、文化芸術活動を行うために必要な支援策の情報発信と各種相談に対応する窓口を運営する。			
【充実事業】 ・アート市場活性化に向けた若手芸術家支援等 アート作品の制作・保管等の支援モデル事業や、魅力的なアートイベント会場となる場所の掘起こし、情報発信による京都でのアートイベント実施促進等の取組により、若手芸術家等の支援とアート市場の活性化の更なる推進を図る。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 寄付金等を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	【文化芸術による少子化・人口減少対策】④ 「カルチャープレナー」の創造活動促進事業		
予 算 額	15,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市は、今後も少子化傾向が続く見込みであることに加えて、ライフステージの変化を契機とした市外への人口流出等、少子化・人口減少問題への対応が市政の最重要課題になっている。 京都の強みである文化力を最大限に活かして、この都市の将来に関わる課題にアプローチする政策パッケージとして、昨年度から実施している「京都アート・エコシステム」（文化と経済の好循環の創出）の取組を発展させ、「文化芸術による少子化・人口減少対策」に取り組む。 現在、国においても、文化と経済の好循環の創出に向けた新たな政策展開が図られ、海外でも、文化芸術に投資する事例が生まれるなど、国内外で文化芸術の本質的価値に加え、社会的・経済的価値を重視した施策が展開されている。 こうした中、自分たちの文化、価値観などへの愛着等をエネルギーの起点に、共感者を増やし、文化的遺伝子を残していくことを意図して事業を成立させている人が、「カルチャープレナー（文化起業家）」として注目されつつある。 文化庁の京都移転、京都芸大の移転を好機として、カルチャープレナーが創造する価値の新しい評価軸や社会的インパクトを京都から提唱し、文化芸術に投資する新しい潮流を京都から生み出し、「カルチャープレナーの聖地」としての認知を得ることで、創造的な人々が集まり、定着する「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」（世界文化自由都市宣言）として都市の成長を目指す。			
【事業概要】 ・ <u>カルチャープレナー（文化起業家）の掘起こし等</u> カルチャープレナーの実践事例をリサーチし、実態を把握するためのラウンドテーブル・交流会等を実施する。また、分野や地域など異なる背景をもつ人々との出会いを創出するワークショップ等を実施し、新たな事業展開や人口減少地域の課題緩和に向け、移住・関係人口の増加に繋げる。 ・ <u>グローバルな視野でのアワード等の実施</u> 京都の事例に加え、国内外の先進事例をリサーチする。そのうえで、コンセプトを設計し、海外も視野に入れたカルチャープレナーに関するアワード等の開催を通じ、国内外に提唱するカルチャープレナーの評価軸や社会的インパクトの見える化を図る。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 寄付金を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業		
予 算 額	101,760 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市行財政改革計画の成長戦略「文化と経済の好循環を創出する都市」において、企業をはじめ多様な主体が文化に投資する潮流を生み出し、国内外からの投資、支援を呼び込む仕組みを構築すると同時に、文化芸術の社会的・経済的価値等を高めることにより、芸術家や文化関係者の活動基盤の充実、創作活動の活性化につなげる「京都アート・エコシステム実現プロジェクト」をリーディング・チャレンジに掲げた。 これを踏まえ、令和3年10月に、個人・企業等による支援（寄付）により文化芸術活動を社会全体で支える新たな仕組み、「Arts Aid KYOTO -京都市 連携・協働型文化芸術支援制度-」を創設。これまでに2億円を超える寄付をいただき、文化芸術関係者の活動支援や、本市の文化芸術振興施策に活用している。 令和5年度は、これまでの成果を踏まえ、国の動向を見据えながら、さらに包括的な資金調達モデルの形成を推進する。			
[事業概要]			
～文化芸術活動を社会全体で支え、持続可能な京都の文化芸術の発展を目指して～			
社会全体で文化芸術を支える仕組みを構築するため、Arts Aid KYOTO の取組を継続するとともに、寄付受付サイトの開設や、高額所得者向けの寄付獲得の取組の強化等を行う。			
【既存事業】			
・「Arts Aid KYOTO」等の推進 京都の文化芸術を担うアーティスト等の活動について、持続可能な文化芸術の振興を図るため、Arts Aid KYOTO の取組を継続する。さらに、文化芸術への支援の拡大・促進を図るため、高額所得者向けふるさと納税促進策等を企画・実施する。 ・チャリティオークションの実施 新進作家支援・育成のため、京都市京セラ美術館においてチャリティオークションを継続実施し、ファンドレイジングの促進及びアート市場の活性化等につなげる。			
【充実事業】			
・寄付受付サイトの開設等 寄付受入基盤を構築するため、経常メニューとして単発寄付や継続寄付等が可能な寄付受付サイトを開設する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
寄付金等を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	文化庁移転を契機とした生活文化の振興		
予 算 額	5,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化芸術企画課(222－3119)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 令和5年3月の文化庁の京都への本格移転は、明治以来初の中央省庁の移転である。この文化による地方創生の大きな進展を機に、文化を基軸としたまちづくりの気運を市民の皆様等と共有し、高める必要がある。 京都では、文化が特別なものとしてではなく、市民の暮らしに根付き、日常を豊かに彩りながら、その中で磨かれ、発展してきた。そうした京都の文化の特性である「生活文化」（茶道、華道、食文化など）の魅力を、改めて市民や京都を訪れる多くの方々に、身近に体感できる機会を創出することで、「京都の文化」を意識し「文化芸術都市」に暮らしていることを再認識していただく。			
〔事業概要〕 ～文化庁移転を機に、京都の文化を意識し、 文化芸術都市に暮らすこと・訪れることの意義の再認識を目指して～ 文化庁の京都への本格移転後、文化庁との連携を密にし、京都の文化の多様性や層の厚みを、新・文化庁の政策に生かすことにより全国に貢献するとともに、文化庁が所在する「文化首都」にふさわしい文化政策を以下のとおり推進する。 ・市民等を招いての新たな茶会の開催 市役所本庁舎（和室及び正庁の間）等を会場に、市民茶会を企画・開催。また、事業の推進にあたり、若い担い手に協力・参画を呼びかけ、京都の文化の若い担い手の育みや、すそ野の拡大等につなげる。 ・生活文化振興月間「暮らしの文化に親しむ月」（仮称）の実施 茶道や華道など、生活文化を重点的に振興、普及啓発する期間を設け、生活文化に関連する情報を広く発信すること等により、実際に体験したり、日常生活に取り入れるといった、暮らしの文化に親しんでいただくきっかけづくりを進める。 なお、元離宮二条城における秋の「市民大茶会」等も記念事業に位置付け、一体的な取組とする。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 寄付金等を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「源氏物語」と平安京の魅力発信事業		
予 算 額	6,800 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	文化芸術都市推進室 文化財保護課(222－3130)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 平安時代の代表的な作家である紫式部が著した『源氏物語』には、およそ千年前の平安王朝における宮廷生活が中心的に描かれている。 平成19年度には、『源氏物語』の著述から平成20年で千年を迎えるに当たり、京都市内の『源氏物語』ゆかりの地40箇所に説明板を設置した。 この度、令和6年にNHK大河ドラマ『光る君へ』（紫式部が主人公）が放送される予定であり、市内の『源氏物語』ゆかりの地への関心が高まることが予想されることから、本事業を通じて、あらゆる世代が京都に魅力を感じる機会を創出し、京都の魅力を未来に継承・発展させていく。			
〔事業概要〕 ・ゆかりの地説明板の充実 令和6年に放送予定のNHK大河ドラマ『光る君へ』に合わせ、平成19年度に設置した説明板の充実（補修、新規設置や二次元バーコードの読取りによる多言語音声解説機能の追加）を行う。 ・ウォーキングコースの作成 京都市内の名所を巡るスマートフォンアプリ「京都遺産めぐり」に説明板を巡るウォーキングコースを追加。さらには歴史資料館・考古資料館・京北文化遺産センターでの企画展とも連携しながら、国内外に広く平安京の魅力を知ってもらう。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 ・大津市において「大津市大河ドラマ『光る君へ』活用推進協議会」が設立、大河ドラマ館の整備及び博物館等での企画展開催を検討。越前市がPR事業を開始。 ・寄付金等を活用し、一般財源の負担無しで実施。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	時代に即した区庁舎整備のあり方検討調査(南区役所)		
予 算 額	8,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	地域自治推進室 区政推進担当(222－3048)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
区庁舎整備については、現在、令和5年度中の供用開始に向け整備中である西京区役所をもって全区役所の総合庁舎化が完了する。 一方で区庁舎においては老朽化が進んでいるものがあることから、可能な限り本市負担を抑えるなど、時代に即した区庁舎再整備のあり方について検討していく必要がある。			
[事業概要]			
昭和41年度竣工と最も建築年次が古い南区役所について、老朽化の対応を検討する必要があるため、最適な庁舎整備の手法等について調査を行う。 具体的には、地域防災拠点等の役割を担う区役所に必要な機能の確保を前提としたうえで、公共施設の集約も含めた行政拠点の機能強化、デジタル化の進展を見据えた庁舎スペースの最適化、民間活力導入の可能性等、可能な限り本市負担を抑えるため、今日的に検討すべき多様な観点から、事業者ヒアリング等も含めた基礎調査を行うことにより、従来手法による建替えのみに限定するのではなく、時代に即した最適な区庁舎整備のあり方を検討する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
【南区庁舎の概要】			
1 本館			
住 所	京都市南区西九条南田町1番地の3		
構 造	RC造 地上10階、地下1階建ての内3階まで（UR九条と合築）		
規 模	延べ床面積 4,819.98 平米		
設置年月	昭和42年3月		
2 別館			
住 所	京都市南区西九条南田町1番地の2		
構 造	SRC造 地上4階、地下1階建ての内1階（京都市健康増進センターと合築）		
規 模	延べ床面積 1,863.6 平米		
設置年月	平成5年3月		

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	マイナンバーカードの普及促進		
予 算 額	1,805,841 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域自治推進室 マイナンバーカード企画推進担当(746-6855)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードについて、令和6年度秋には健康保険証との一体化が、また、令和6年度末までには運転免許証との一体化がそれぞれ予定されている等、行政の効率化、国民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現に向けて、様々な利活用が検討されている。 京都市としても、国の方針を踏まえ、申請受付機会の拡大や積極的な広報の実施等により、マイナンバーカードの普及促進を加速させるとともに、交付体制等の整備に取り組む必要がある。			
[事業概要]			
1 申請受付機会の拡大			
マイナンバーカードの申請機会拡大のため、<u>商業施設等に開設する「出張申請サポート窓口」</u>や、本市職員が現地で本人確認し、<u>カードを自宅に郵送できる「出張申請窓口」</u>について、<u>通年で実施</u>するほか、令和4年度に開始の郵便局における常設の申請サポート窓口を継続運用する。			
2 交付体制等の維持、利便性の向上			
令和6年度秋に予定されている紙の健康保険証廃止を見据え、継続的な申請増加が見込まれるマイナンバーカードの交付等業務や、この間のカード保有者の増加に伴い、電子証明書の関係業務も増加が見込まれることから、マイナンバーカードセンターを含む20箇所での交付体制等を維持する。<u>また、手続の利便性の向上のため、市内3箇所（京都静海市原郵便局、周山郵便局、伏見羽束師鴨川郵便局）の郵便局で新たにマイナンバーカードの電子証明書の発行・更新等を実施する。</u>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
令和4年12月31日時点 交付率54.9%			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	球技場等運動施設整備事業		
予 算 額	901,600 千円 (債務負担行為設定含む)	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	市民スポーツ振興室(222-3135)		
[事業実施に至る経過・背景など] ＜事業実施に至る背景＞ 京都市では、ネーミングライツや寄付金獲得による財源確保等に努め、本市負担を抑えながらスポーツ施設の整備、改修を進めている。 本事業は、令和4年度に市民の方から頂いた寄付金を活用し、老朽化している宝が池公園運動施設球技場及び下鳥羽公園球技場の人工芝等の改修を行うとともに、宝が池公園運動施設内にスケートボードをはじめとするアーバンスポーツ対応施設を新たに整備するもので、前年度に引き続き取り組むものである。			
＜各施設の概要＞ 宝が池公園運動施設（左京区）は、昭和63年の京都国体開催を機に運動公園として整備した。ラグビー・サッカーなど様々な競技の大会・公式戦から身近なスポーツ活動の場として、子どもから学生・大人まで幅広い層の方々に親しまれている京都市北部エリアの貴重なスポーツ拠点である。 下鳥羽公園（伏見区）は、昭和50年に東側に球技場、西側に公園施設を設けた近隣公園として開園した。大会・公式戦のほか、子どもから学生・大人まで幅広い層の方々が、サッカーを中心に利用されている身近な公園である。			
[事業概要] 本事業は、総事業費として約15.4億円（全額市民の方からの寄付金を活用）、事業期間として3か年（令和4年度～同6年度）を見込んでいる。			
＜整備、改修内容＞ 【宝が池公園運動施設】 ●球技場 メインスタンド等の改修 （令和5年度）外壁、防水対策、観客席個席化等の改修を行う。 （令和6年度）諸室（更衣室、トイレ等）を改修する。 ●球技場 電光掲示板の改修（債務負担行為設定） 表示画面や通信設備を改修する（令和5年度から令和6年度にかけて実施）。 ●アーバンスポーツ対応施設の整備 初級者から上級者まで多くの方々に御利用いただけるアーバンスポーツ対応施設を整備する。 ●球技場 人工芝の張替え（令和6年度に実施予定） 【下鳥羽公園球技場】 ●人工芝の張替え及び照明設備のLED化			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」				
予 算 額	162,607 千円	新規・充実・継続の別	継続		
担 当 課	地域自治推進室 区政推進担当(222－3048)				
[事業実施に至る経過・背景など]					
区民の自主的、自発的な活動を更に活性化させるため、地域課題の解決や「自分たちのまちは、自分たちでつくっていく」という地域のまちづくりを、区役所が柔軟かつスピーディにしっかりと支えていく協働の仕組みづくりとして、平成24年度に創設し、本市のあらゆる施策のベースとなる「地域力」の強化を図る取組を推進してきた。 今後も、令和3年度策定の各区基本計画の下、ウィズコロナやデジタル化社会の進展等の社会情勢の変化を見据えたうえで、地域のつながりや一体感の醸成を促進するとともに、地域住民の主体的な取組を支援することで、SDGsやレジリエンスの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。					
[事業概要]					
各区における具体的な事業については、各区作成資料のとおり。					
○ 各区予算額 (単位：千円)					
北 区	16,855	東山区	10,368	右京区	19,043
上京区	12,248	山科区	10,499	西京区	16,668
左京区	14,952	下京区	9,982	伏見区	29,899
中京区	11,727	南 区	10,366	合 計	162,607

令和5年度 京都市予算案 事業概要

北区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	16,855 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(432－1199)		
【事業実施に至る経過・背景など】 北区役所では、令和4年度に引き続き、事業の必要性の精査による徹底的な効率化を図るとともに、ポストコロナ社会を見据えながら、北区の強みである“つながり”の力を活かしたまちづくりをテーマとする北区基本計画を牽引し、将来の担税力強化に繋がる事業に重点的に予算を配分する。			
【事業概要】 ○ [つながる 北区 Next] 北区民まちづくり提案支援事業 北区基本計画を推進する区民の自発的・自主的なまちづくり活動に対し、経費の補助等の支援を行う。 <u>令和5年度は、コロナ禍で停滞しているまちづくり活動を今一度盛り上げ、従前の状態へ戻していくことを目的に、過去の採択事業を対象とした新たな部門を創設する。</u> ○ [つながる 北区 Next] 船岡山を活かした魅力スポットの創出等その他リーディングプロジェクトの推進 <u>船岡山及び周辺エリアの魅力を全国に向けて発信するとともに、地域経済活性化に繋げるため、地域の事業者等と連携した取組を展開する。</u> また、令和3年度に開設したWEBサイト「FUNAOKA」について、コンテンツの更なる充実を図るとともに、SNS広告の展開などPRを強化し、船岡山エリアの更なる魅力発信につなげる。 その他、 <u>北山林業の活性化をはじめ、北区基本計画を力強く牽引するリーディングプロジェクトを推進する。</u> ○ [つながる 北区 Next] オンラインネットワーク「北区まちづくりプラットフォーム」の推進 従来型の地域活動ではまちとのつながりを持ちにくかった若者世代や働き世代を中心に、北区にまつわる人や情報が交わり“つながり”の力を高めるためのオンラインネットワークを構築する。また、運営方針を見直しつつ、オンラインワークショップを継続的に開催するとともに、そこからより密な関係の小グループが多数形成されるよう促す。また、各々の活動について情報発信・交換できる場をSNS上に構築する。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

上京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	12,248 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(441－5029)		
【事業実施に至る経過・背景など】 「上京区基本計画2025 上京新時代～文化と絆で未来を創る！」を着実に推進するため、以下の項目を重点方針とする。 ・文化庁京都移転を契機とした区全体の地域力、文化力の向上 ・少子化の克服に向けた子育て環境の充実や若い世代への支援 ・区基本計画に掲げる4つの将来像の実現と8つのリーディングプロジェクトの推進			
【事業概要】 ○ 上京区民まちづくり活動支援事業 区基本計画の推進に向け、区民の自発的、主体的なまちづくり活動への補助を通して、地域コミュニティの活性化と区民参加によるまちづくりを進める。 ○ 文化庁京都移転記念に係る取組 ・上京大茶会 地域で育まれてきた文化に親しみ、触れることができる機会を創出し、地域文化の継承と更なる発展に向けて、「上京大茶会」を実施する。 ・おこしやす上京（仮称） 旧東海道歩きや、区内の文化施設等をめぐるスタンプラリーを実施し、上京区の魅力発信や地域振興を図るとともに、健康増進にもつなげる。 ○ 上京 de 婚活 縁や絆をつなぐきっかけづくり、若者世代の定住、上京区の生活文化に溶け込んでいる和装文化の振興等を図ることを目的として、和装で参加する婚活事業を開催する。 ○ 上京の子どもまつり 子どもたちの健全育成等を目的として、子ども同士のふれあいや地域の伝統産業・文化活動の体験、学習、遊びの場を提供する。 ○ 地域と協働して取り組む健康づくり 運動を通じて、口腔・栄養等を含めた健康づくりの意識を高めるため、体育振興会や健康づくりサポーター等とも協働し、事業の実施、普及・啓発を行う。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

左京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	14,952 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(702－1021)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
「誰一人取り残さない」SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを基本姿勢とする左京区基本計画（第3期）の着実な推進とともに、歳入・歳出全般にわたる精査・見直しと、地域に最も身近な行政機関という特徴を踏まえた「あらゆる世代がすこやかに暮らせるまちづくり」の観点から予算の配分を行った。 引き続き、国等の補助を積極的に活用し、左京区の強みである「自然・文化・ひと」を生かしたまちづくりを図る。			
【事業概要】			
○ 左京区まちづくり活動支援事業			
地域課題の解決のために、区民が自主的に企画、運営するまちづくり活動への経費の補助を行う。 <u>令和5年度から移住・定住の促進に資する活動への補助率を引き上げる。</u>			
○ 左京区民ふれあい事業（充実）			
区民の相互交流を深めるため、各種団体等と協働で、文化・スポーツに触れる催し、 <u>左京区民ふれあいまつり、正月いけばな教室等</u> を実施する。			
○ <u>左京子育て応援ミュージックフェスタ（仮称）（新規）</u>			
妊娠中の方（配偶者含む）、0歳児及びその保護者を対象とした、音楽を中心とした子育て相談会を開催し、各専門職との相談の機会のもとより、地域の子育て支援者・機関や同じ環境の方とつながる機会を提供することで、育児不安及び孤立感の解消を目指す。			
○ 左京・健康なまちづくりプロジェクト			
区内関係団体と設けた「左京・健康なまちづくり協議会」を基に、区民の皆様が安心して健康で暮らせるよう、地域特性や区民の声を活かした健康づくり事業の実施や、 <u>がん検診ガイド（左京区版）の作成</u> を行う。			
○ 災害に強い左京区づくり事業（充実）			
地域の防災力向上や避難所運営マニュアルの点検・更新を目的に、学区ごとに、避難所運営等に係る課題について意見交換会を開催するとともに、 <u>家庭備蓄に関する防災啓発の実施や安心安全な避難所運営のための備蓄品の充実</u> を図る。			
○ 北部山間地域魅力創造・発信事業			
食や自然、文化など、左京区北部山間地域等の様々な魅力を発信することにより、地域ブランド力を強化するとともに、交流人口や将来的な定住人口の増加につなげる。			
○ チマキザサ再生プロジェクト			
絶滅の危機に瀕する左京区北部のチマキザサの持続的再生のため、引き続き、防鹿柵内の環境整理、次世代の担い手確保及び技術継承支援、普及啓発等の取組を支援する。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

中京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	11,727 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(812－2421)		
【事業実施に至る経過・背景など】 令和4年度に取り組んでいるコロナ禍により休止や縮小を余儀なくされてきた区民による地域活動の「再（RE）スタート」の取組を浸透させつつ、本格的なポストコロナ社会も見据え、自治会のICT化の促進による効率的な運営体制の確立など、新たな地域活動の推進をより一層支援していく。 さらに、スタートアップ企業の魅力発信や若者の職業観の醸成など、「区の特性を生かした人口減少対策」を念頭におき、SDGsやレジリエンス、脱炭素社会の実現を目指し、中京区の魅力や活力の源泉である地域企業や歴史・文化の担い手、未来を担う若者など、多様な主体との連携を一層深めながら、「第3期中京区基本計画」に掲げる3つの将来像を具現化するべく、様々な取組を推進する。			
【事業概要】 ○ 学区の安心安全ネット継続応援事業 コロナ禍で停滞しがちな各学区における安心安全活動の推進や新たな活動の展開に向け、学区単位の地域特性に応じたきめ細やかな支援を実施する。 ○ 自治会ICT化促進支援事業 開かれた地域組織づくりや地域情報の発信強化に向け、回覧物の電子化など、ICTを積極的に活用した地域のモデルづくりを推進することで、地域活動を担う区民の負担軽減など、ポストコロナ社会にも対応する持続可能で活力のあるまちづくりを目指す。 ○ 地域と企業の未来をつなぐ人財育成プログラム 京都中小企業家同友会と連携し、若者が地域企業を学び、課題分析や解決策を検討する場を設けることで、企業の魅力を高めるとともに、若者の職業観を醸成し市内での就業を促す。 ○ 起業・定住のまち中京「中京のスタートアップ企業魅力発信」（新規） 魅力的な企業の集積する「働く場」としての中京区の認知を広めるため、区民ライターを通じて今後活躍が期待される「スタートアップ企業」を新たな区の魅力として発信する。 ○ 子どもたちに対する文化財普及啓発事業（新規） 文化庁移転による区民の文化への関心の高まりを生かし、京のおばんざいの食文化を次の世代に引き継いでいくため、地域の料理店等の協力を得た親子料理教室を実施する。 ○ くらしの中の伝統産業品活用術（新規） 伝統産業ミュージアムと連携し、「くらしの文化」を支える伝統産業品の利用を促進するため、伝統産業品を日常生活に取り入れる実践例等を紹介する講座を実施する。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

東山区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	10,368 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(561－9114)		
[事業実施に至る経過・背景など] 東山区役所では、区基本計画において掲げる、人口減少や地域コミュニティの持続化、子育て環境の充実等の重要な課題に対して重点的に取り組み、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを進める。			
[事業概要] 人口減少や地域コミュニティの持続化に対応する事業のほか、地域で子どもをはぐくむ事業等7事業を実施する。 ○ <u>住んでこそ！東山プロジェクト（充実）</u> 人口流出を抑制し、流入人口を増加させるため、区民・事業者・行政がそれぞれの持ち味を生かしながら連携し、移住意欲や定住意欲を喚起する方策の検討を進め、持続可能な定住促進の取組に繋がるよう、新たな住環境や活力の創出を図る。 東山の住む魅力を発信することや地域のことを知ってもらうためのお試し居住、まちあるき等を通じて、移住希望者に対して、東山へ住むイメージ・住みたいイメージの醸成を図る。 また、空き家が多く、新しい住宅の供給も少ないことから、全市的に実施している既存住宅流通施策等と連携しながら定住・移住希望者への住まいへ繋がるような取組を行う。 ○ <u>つながる防災コミュニティの実現</u> 区総合防災訓練、区民防災研修会や地域が参加する災害時における避難行動や避難所運営に関する訓練等を通し、地域・世代がつながる防災・減災のコミュニティづくりを推進する。 ○ <u>地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山</u> 赤ちゃんが誕生した家庭へ主任児童委員が地域からのお祝い品をお届けする「東山はぐくみハッピーギフト」事業や、地域の子育て支援機関等と連携した交流会の実施を通して、子育て家庭と地域とのつながりを強化し、子育てしやすいまちづくりを推進する。 ○ <u>東山区まちづくり支援事業</u> 地域の様々な課題の解決や区計画の実現に向けて、区民等が自発的、自主的に企画、運営するまちづくり活動への経費の助成を行う。 ○ <u>東山区民ふれあい事業</u> 区民の区に対する愛着心を醸成し、子どもからお年寄りまで幅広い世代が交流しふれあうため、区民の運営参加の下、各種事業を実施する。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

山科区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	10,499 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(592－3066)		
【事業実施に至る経過・背景など】 令和3年8月に策定した「第3期山科区基本計画」に基づき、山科区の強みである「地域力・つながり」を基盤として、持続可能なまちづくりを推進する。 区の個性を活かした魅力あるまちづくりを行うため、行財政改革計画に基づき休廃止や充実等事業の見直しを行い、将来の山科区の成長につながる事業に重点的に予算を配分する。 具体的には、人口減少を阻止するため移住・定住促進を図る「区民による山科の魅力発掘プロジェクト」や、未来を担う子どもたちの子育て環境を充実する事業、地域の安心・安全を高める事業等を重点取組に位置付け、推進していく。			
【事業概要】 ○ 区民による山科の魅力発掘プロジェクト 山科の暮らしやすさやまだ知られていない山科の魅力あるスポットなどを区民から募集しデジタルコンテンツ化するとともに、令和4年度までの「京都山科ブランディング事業」において移住・定住促進のために作成した山科の魅力発信動画等を含め、情報発信を強力に推進する。 ○ やましなっこ育ち・学び応援事業 子どもたちに関わる山科区の団体等が連携し、地域における子育て文化を醸成するとともに、地域の子どもたちの育ちや学びを応援する体験活動等の事業を行う。 ○ やましな子育て応援事業 子育て支援情報や子育てのポイントをまとめた情報誌を作成し、未就園児を持つ家庭を中心に情報発信する。また、地域の民生委員・児童委員等が山科区で出生した赤ちゃんの家庭を訪問し育児相談等を行うことで、顔の見えるネットワークづくりと、切れ目のない支援を行う。 ○ 防犯機能付き電話機等支給事業 特殊詐欺被害の解消等を目指し、山科警察署と連携のうえ防犯機能付き電話機等を支給する。 ○ 地域の防災力アッププロジェクト 各学区における防災研修会や防災訓練等を支援することを通じて、地域の防災力の向上を図るとともに、避難所運営器材の補充を行う。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

下京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	9,982 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(371－7164)		
[事業実施に至る経過・背景など] 「レジリエンス」、「SDGs」、「文化力」を基軸に持続可能で豊かな地域社会の構築に向け、「第3期下京区基本計画」を着実に推進するため、以下に重点を置いた取組を推進する。 1 地域における共助の力の維持・向上、更なる魅力発信による移住・定住促進 2 安心安全、健康長寿、子育てなど区民の生活環境の充実、課題解決にオール下京（区民、事業者、行政等）で取り組む協働のまちづくりの推進 3 京都駅西部・東部エリアにおける新たなまちづくりの動き（芸大移転、東本願寺前市民緑地オープン等）に対応した賑わいづくり、関係者の交流促進、まち全体の活性化			
[事業概要] ○ <u>交流促進・まちづくりアイデア創出プロジェクト（仮称）（新規）</u> 下京区基本計画の実行主体となるようなまちづくり活動を行う事業者やグループの存在を顕在化させ、連携・融合を図りながら、アイデア創出、アイデア実現化に向けたコミュニティ形成と交流、事業化への取組を支援する。 ○ 区民等との協働による区基本計画推進強化事業（充実） 下京区基本計画に掲げる「自分ごと、みんなごとのまちづくり」を進めるため、区内でまちづくり活動等を行う区民、企業・団体、学生等が参画する「チームしもぎょう」の活動について、目指す事業の実現化や更なる展開を支援し、区基本計画の推進を強化する。 ○ 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」 下京区基本計画の重点戦略の6つのテーマを推進する「良いことがたくさん京都・下京区」をつくる活動を支援する補助金制度。地域課題の解決を持続可能な手法で進める取組など、+GOOD（プラスグッド）な下京区をつくる取組に対する支援を行う。 ○ 下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 区民の絆をより一層深めるため、地域の魅力発見等を通じて、幅広い年齢層の区民がつながり、支え合い、絆を深める事業を実施する。 ○ <u>地域の健康・福祉課題を考えるワークショップ（新規）</u> 各学区の健康や福祉に係る状況を分析し、関係団体や住民とともに課題解決に向けた学区単位のワークショップを開催することで、地域住民一人ひとりが、自身の地域において、寄り添い、繋がり、支え合い、健康で安心して暮らし続けることができるよう地域共生力の向上を図る。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

南区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	10,366 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(681－3417)		
[事業実施に至る経過・背景など] 南区基本計画（2021-2025）に掲げる 7 つの未来像の実現に向け、以下の観点を踏まえて各事業を展開する。 ① 次代を担う子どもの「はぐくみ」を重視した取組の推進 ② 多くの企業・事業所が集積するまちの特性を活かした企業との連携強化 ③ 移住・定住促進に向けた地域の魅力発信の充実			
[事業概要] ○ 地域ぐるみでの子育て支援の推進 大型商業施設や子育て支援ルーム「すくすくみなみ」等を拠点とした親子同士の交流促進・相談の場づくりを行う。乳幼児の事故防止の啓発、児童館等における親子向けの防災に関する啓発など、子どものいのちを守るための取組を充実する。 ○ 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 地域住民が主体となって、避難所を開設・運営できる体制を構築するため、自治会・自主防災会等と協働で体験型研修を実施する。子育て等の様々な分野の関係機関・団体と連携した啓発活動や、SNS等を活用した子育て世代への情報発信を拡充する。 ○ 健康長寿推進事業 子育て中の母親をはじめとする多忙な働き世代に向けた、「かんたん・手軽」に取り組める健康づくりの普及啓発を行う。食育指導員考案の「地産野菜レシピ」のほか、生産農家、食に関わる事業者、地域の食文化等を紹介するレシピブックを作成し、区内の事業者とも連携して周知・活用促進を図る。 ○ 南区情報ステーション事業 まちづくりや人づくりに貢献している個人・団体・企業等の情報や地域情報等を発掘・収集し、SNSで広く発信することで、地域に根差したつながりの更なる活性化を図る。多くの人に南区の魅力を知ってもらえるよう、区民による地域情報の発信を支援する取組を充実する。 ○ 南区企業の“知”活用促進事業 次代を担う子どもたちが地域への愛着を深め、将来も南区に住み、働くきっかけとなるよう「ものづくりのまち・南区」の特性を活かした企業見学会・ものづくり体験等を実施する。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

右京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	19,043 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	地域力推進室(354－6466)		
【事業実施に至る経過・背景など】 右京区基本計画に掲げる将来ビジョン「右京区でくらす一人ひとりが、「わたし」と「わたしたち」の幸せな未来を思い描き、その実現のために行動している。」の実現を目標とし、右京区が持つ文化・自然・産業などの潜在的な力を高め、区内外に魅力として伝わるような取組を、地域団体やまちづくり活動団体、大学生などを巻き込みながら進めていく。 行財政改革計画に基づき真に必要な事業の選択と集中を行い、「右京区の魅力発信事業」、「右京子どもの未来応援事業」、「未来を担う若者・学生の社会参加の場づくり・機会づくり」、「みんなでつくる右京の推進（の内、主に右京ファンクラブ事業）」の4点について、より力を入れて取り組む。			
【事業概要】 ○右京区の魅力発信事業 移住・定住を促進するため、区内の移住者、定住者、大学生、留学生などに「マイクロインフルエンサー」として、右京の魅力を SNS などで発信してもらう。これまで築いてきた地元企業・商店、まちづくり団体、大学との関係を活かし、「人と人とのつながり」をキーワードにした右京独自のコンテンツを展開することにより、右京に住んで良かった、これからも住み続けたいと多くの人の共感を呼ぶような PR 事業に取り組む。 ○右京子どもの未来応援事業 地域の子育て世帯への見守りや健診等の機会に子育てのサポートを行う「右京子どもはぐくみサポーター」のスキルアップ実践講座や、子育て情報誌の発行等を行い、「はぐくみ文化」を継承、発展させる。 ○ 未来を担う若者・学生の社会参加の場づくり・機会づくり 子どもたちの地域企業・団体の職業を体験する事業「こどもシゴト博@右京」や、右京区のまちづくりについて考え行動するきっかけを作る事業「ジュニア円卓会議」、大学生による選挙啓発活動「右京学生選挙サポーター」のサポートなどを通じて、若者・学生の地域やまちづくりへの関心を高め、次世代の担い手を育成する。「人と人とのつながり」を育むことで、将来的には、若者の市内での就職や若い世帯の市内定住につなげる。 ○「みんなでつくる右京」の推進 右京区基本計画の下で進めてきた事業を発展させ、まちづくり活動団体と地域団体が交流する場を充実させ、団体の個々の活動の担い手や内容の充実につなげ、双方の団体の活力向上を目指す。更に、右京区を愛する人によるまちづくり応援団体「右京ファンクラブ」の運営を進めていく。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

西京区役所・洛西支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	16,668 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	西京区役所 地域力推進室(381－7158) 洛西支所 地域力推進室(332－9185)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
西京区役所・洛西支所では、第3期西京区基本計画の下、これまでに培われた「地域力」「区民力」、まちに息づく「文化力」や関係機関・近隣自治体とのつながりを基盤として、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりに取り組む。			
[事業概要]			
○ 都市間連携 京都西山はいいぞ！フォトコンテスト（新規） 京都西山エリアを対象としたフォトコンテストを京都府や近隣都市（向日市・長岡京市・大山崎町）、民間団体等と共同して開催し、地域の豊かな自然や歴史・文化等を広く発信することにより、「京都西山」の知名度向上と地域の観光振興につなげる。			
○ 西京区の魅力と文化の発信 区内の豊かな文化資源と、まちづくり団体や魅力と個性のある民間施設、さらに近隣自治体等との有機的な連携により、エリアとしての都市格の向上とまちの活性化を図る。			
○ レッツ自治活動！大作戦 令和4年度にモデル学区を選定して行ったICTツール及びSNSを用いた自治会の負担軽減・自治会加入促進策を推進する。			
○ 大原野「地域ブランド」戦略の推進 大原野「地域ブランド」戦略に基づき、大原野地域が目指す将来像「“味わいたい・訪ねたい・住みたいまち”大原野」の実現に向けて、大原野産農産物の販売促進をはじめとする農業振興や大原野保勝会と連携した観光振興に取り組む。さらに、地域の高校生を巻き込んだ取組など、地域が主体となって推進していく活性化策を支援する。			
○ 西京☆わくわくはぐくみアクション 区内関係機関・団体と連携し、子どもの健やかな発達・発育や子育てを地域ぐるみで大切に見守り支える「はぐくみ文化」の推進に取り組むとともに、継続的な父親の子育て支援事業の展開により、父親の育児参加、子育て不安の解消やパートナーとの子育てシェアリングを推進し、安心して子育てできる環境づくりと児童虐待の未然防止を図る。			
○ 住んで子育て！Welcome洛西プロジェクト 人口減少・少子高齢化が進む洛西地域において、UR都市機構等の民間事業者と連携しながら、子育て環境の良さ（URの子育て向けリノベーション、洛西竹林公園をはじめとして整備が進む公園、令和7年に開校の小中一貫校など）や子育て世帯に役立つ情報を、広報物や民間主体のサイトを通じて区外・市外に向け積極的に発信し、若年世代・子育て世帯の移住・定住促進を図る。			

令和5年度 京都市予算案 事業概要

伏見区役所・深草支所・醍醐支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」		
予 算 額	29,899 千円	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	伏見区役所 地域力推進室(611－1295) 深草支所 地域力推進室(642－3125) 醍醐支所 地域力推進室(571－6105)		
[事業実施に至る経過・背景など] 伏見区では、「伏見区基本計画 2025」に掲げる伏見区の将来像の実現に向け、持続可能な取組を推進・支援している。			
[事業概要] 伏見区では、行財政改革計画に基づく事業の見直しを図りながら、「伏見区基本計画 2025」に掲げるまちづくりの将来像の実現に向け、区民の安心安全に必要な地域活動への支援をはじめ、伏見区 100 周年に向けた移住・定住促進や担い手づくり、地域経済の活性化、脱炭素社会実現に向けた取組など、持続可能な伏見のまちづくりを推進する。			
○ 伏見連続講座 地域の大学、まちづくり団体が自ら企画・運営等を行い、伏見の奥深い魅力や地域資源を学び、育み、伝える講座やまち歩きを開催を支援する。また、区内企業等と連携した連続講座特別編を引き続き開催し、文化や芸術、産業のテーマに加えて、新たに脱炭素社会実現に向けた機運を高める内容を企画し、学び・体験の場を設けながら伏見の魅力を再発見する機会を提供する。			
○ 住むまち伏見プロジェクト（充実） 令和4年度中に開設する「住むまち」伏見の魅力を発信するHPの充実を図るとともに、不動産をはじめとした民間事業者等とも連携し、伏見に関心のある人と伏見を結びつける事業等を新たに展開する。これにより、先進的な環境施設を擁し、脱炭素などを進める環境のまち、港町として栄え豊富な歴史・文化資源を持つまち、多様な産業活動が展開される活力のあるまちなどの魅力をもつ伏見区をPRし、移住・定住を促進する。			
○ 深草いいトコ体感プロジェクト（充実） 深草支所と連携協定を締結した民間事業者が運営するWEBサイト「デジスタイル京都・E-TOKO深草」において、地域内外へ「深草で見る・買う・食べる・体験する」に関するいいトコ情報を発信する。併せて、プロジェクトに参画する事業者の連携を強化し、魅力体感型事業や地域の一体感を創出する取組を実施することで、デジタルとリアルの両面で域内経済活性化と来訪促進を図り、深草への移住・定住の促進を目指す。			
○ だいが地域活動応援隊 学生ボランティア、文化芸術やICTなど様々な分野のノウハウやスキルを持った人や団体を「だいが地域活動応援隊」として登録し、まちづくり活動に派遣する。また、地域で活躍できる人材を育成する「だいが まちづくりプレイヤー養成講座」（継続事業）等を通じ、地域活動の新たな担い手を発掘・育成し、更なる地域コミュニティの活性化を図る。これらにより、将来的にはその人材が自治組織の担い手として活躍するとともに、定住人口の増加につなげることを目指す。			